

株主・投資家の皆様へ

第47期 ■ 中間事業報告書

2004年4月1日から2004年9月30日まで



INFORMATION PROCESSING SERVICES

SOFTWARE DEVELOPMENT

SYSTEM SALES

*SCIENCE AND ENGINEERING  
INFORMATION SERVICES*

株式会社 CRCソリューションズ

証券コード：9660

今までの殻を破り、  
強い分野をさらに強く——



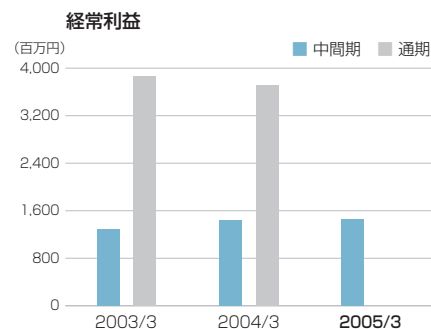
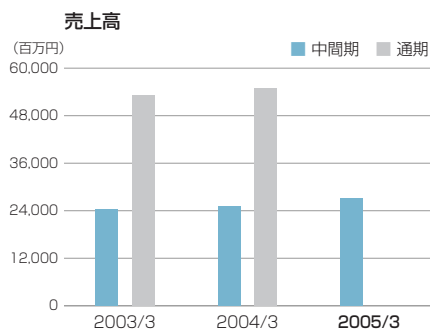
代表取締役  
社長執行役員 杉山 尋美

株主・投資家の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社グループの2005年3月期中間期（2004年4月1日から2004年9月30日まで）の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、「強い分野をさらに強くする」ことを経営基本戦略として掲げ、データセンター事業を含む情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、技術革新が著しいネットワークやオブジェクト指向等の情報技術を駆使することにより、顧客の立場に立ったソリューションの提供を経営の基本方針としております。

情報処理サービスにつきましては、データセンター事業を中核に、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで一貫したビジネスの展開を図り、新規顧客の獲得を目指しております。ソフトウェア開発につきましては、新しい技術に常時対応すべく、戦略的な先行投資や有力パートナーとのアライアンスを積極的に推進しております。科学・工学系分野につきましては、製造業、資源開

連結決算ハイライト



発関連にも注力し、高度に差別化する技術力とコスト競争力の強化により、一層の効率経営を推進しております。

当社といたしましては、2004年度は「今までの殻を破る年」と位置づけ、中長期ビジョンとして連結売上高1,000億円、連結経常利益100億円の規模の会社へと成長することを目指し、次の事項を経営の重点施策として、データセンター事業を含む情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、グループ経営を推進しております。

■ **CRCが強みを持つ流通と**

アウトソーシングビジネスをさらに強化

■ **品質・生産性向上、コスト競争力の強化と**

利益率の向上

■ **M&Aの積極推進**

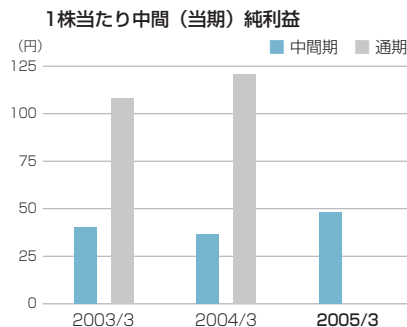
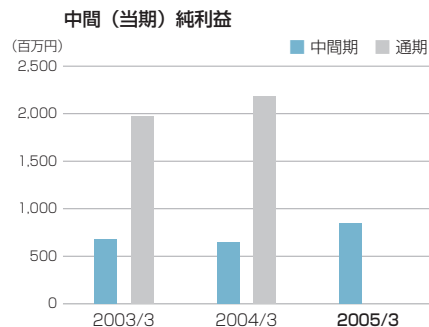
具体的プロジェクトとしては、2003年10月にスタートした新ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の開発は終盤にさしかかり、現在は全社挙げて営業展開を

準備している段階になっております。データセンター事業におきましては、現在のデータセンター3拠点に加え新センター設置構想も含め、今後さらにアウトソーシングビジネスの拡大を図ってまいります。またブロードバンド時代の小売業向け店舗システムの開発推進等、重点分野に人的・経営資源の投入を推進しており、これら諸施策により顧客の皆様へ信頼される高品位の技術サービスの提供と拡充に注力してまいります。

今後も、万全のセキュリティ対策は当然のこととし、これらの施策をグループ役員、社員一丸となって実施するとともにIR活動には積極的に対応し、コーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に推進してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年11月



# 事業分野別の状況

## 情報処理サービス

当事業分野は、横浜、大手町、神戸の3拠点のデータセンターを中心に、流通・食品・金融分野における顧客のe-ビジネスから基幹システムまでのアウトソーシング事業を積極的に展開している主力事業となっております。

長年の数多くの実績に裏付けられた高品質サービスの提供によって、安定かつ継続性の高いビジネスとして展開してまいりました。利便性の高い都心型ブロードバンド拠点である東京大手町iDC(インターネットデータセンター)は、国内最大手ISP、米国最大手キャリア系ISPに加え、伊藤忠グループとのアライアンス関係を強化するとともに、全社横断的な営業組織が機能しはじめたことなどにより、着実に顧客数が増加しております。

当上半期は大手町iDCの新規顧客獲得が順調に伸びたこと、および2004年1月にアサヒビジネスソリューションズ株

式会社が連結子会社となったことから、情報処理サービスの売上高15,388百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

## ソフトウェア開発

当事業分野は、流通・リーテイル・食品・金融の分野に注力したソフトウェア開発、システム構築を行っており情報処理サービスと並ぶ主力事業であります。

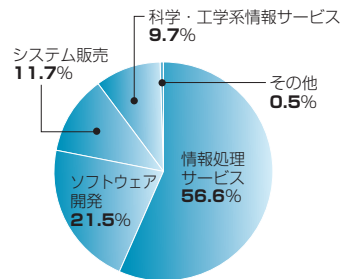
流通・リーテイル・金融の各分野のシステム構築や、

### CRC Managed Data Center Services

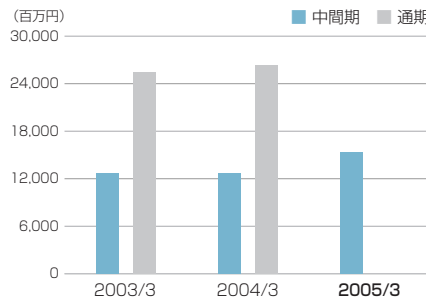


大手町インターネットデータセンター(iDC)、横浜コンピュータセンター(YCC)、神戸コンピュータセンター(KCC)が提供するハイレベルなデータセンターソリューションサービス

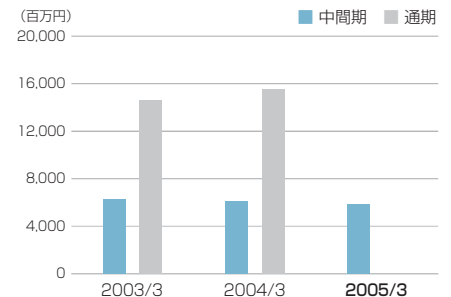
事業分野別 売上高構成比率



情報処理サービスの売上高推移



ソフトウェア開発の売上高推移



Web技術によるe-ビジネスのアプリケーション開発を注力分野として事業を展開しております。

当上半期は、エネルギー関連、金融関連におきまして新規開発の積極的な展開がありましたが、一部大型プロジェクトの検収遅延などがあり、ソフトウェア開発の売上高は5,851百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

なお、競争力強化のための先行投資として、高品質、生産性向上、低価格でのソフトウェア開発が可能となる次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の開発を実行しております。

### システム販売

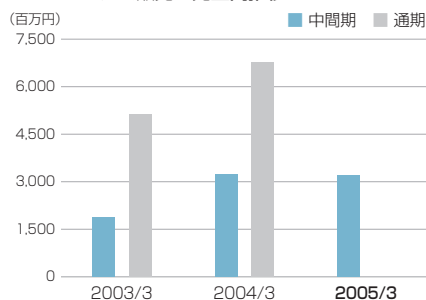
当事業分野は、システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務に関わるシステム販売を行っております。当上半期は、前年同期にあったような食品業者向けの開発に付随したハードウェア大型機器販売はありませんでしたが、2004年1月にアサヒビジネスソリューションズ株式会社が連結子会社とな

り、同社のハードウェア関連の売上が加わったことから、システム販売の売上高は3,195百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

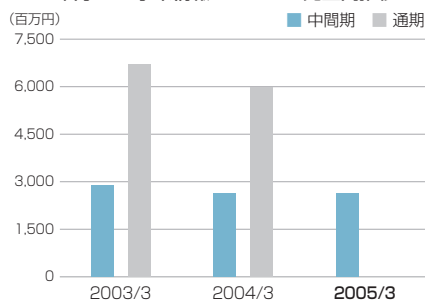
### 科学・工学系情報サービス

当事業分野は、効率的経営と高収益体質維持の施策として、組織の再編、集約を行い、科学・工学系のソフトウェアの開発・解析・販売を行っております。当上半期は製造、風力発電、資源開発関連のソフトウェアおよび自動車系シミュレーターのソフトウェアが順調に推移したこと、医薬品の臨床開発に関わる株式会社ACRONETも増収となりました。一方原子力関連の受注遅れ等があり、科学・工学系情報サービス売上高は2,628百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

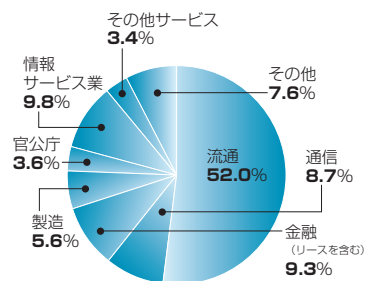
システム販売の売上高推移



科学・工学系情報サービスの売上高推移



業種別売上高構成比率



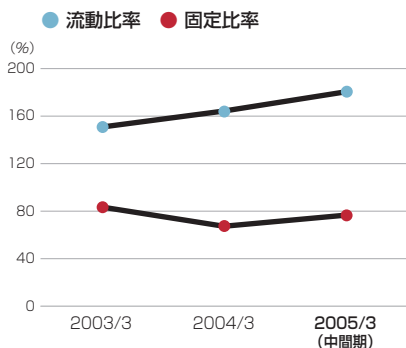
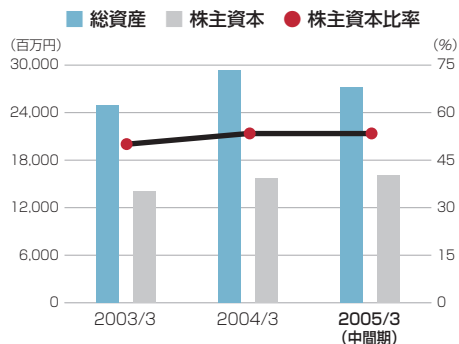
# 中間連結財務諸表

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

## 資産・負債・資本の状況

総資産は27,148百万円（前年同期比8.7%増）となりました。アサヒビジネスソリューションズ株式会社の連結子会社化により流動資産は14,807百万円（前年同期比7.7%増）となりました。固定資産は12,341百万円（前年同期比10.0%増）となりました。また固定負債は、繰延税金負債などが増加したため、2,441百万円（前年同期比95.5%増）となりました。株主資本は16,094百万円（前年同期比14.0%増）となりました。



科目	当中間期 2004年9月30日現在	前中間期 2003年9月30日現在	前期 2004年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	14,807	13,745	16,971
現金及び預金	3,313	1,053	2,882
受取手形及び売掛金	6,220	7,390	8,634
たな卸資産	2,849	3,452	2,622
繰延税金資産	1,007	1,178	1,265
その他	1,423	706	1,604
貸倒引当金	△ 6	△ 36	△ 36
固定資産	12,341	11,221	12,426
有形固定資産	4,361	4,803	4,513
建物及び構築物	2,362	2,540	2,460
土地	1,696	2,097	1,792
その他	302	165	261
無形固定資産	1,126	625	802
投資その他の資産	6,853	5,792	7,110
投資有価証券	3,385	3,738	3,548
長期差入保証金	1,865	1,810	1,882
前払年金費用	1,308	—	1,365
繰延税金資産	118	133	104
その他	207	146	241
貸倒引当金	△ 32	△ 37	△ 32
<b>資産合計</b>	<b>27,148</b>	<b>24,967</b>	<b>29,397</b>
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	8,202	9,287	10,329
支払手形及び買掛金	3,265	4,118	4,985
短期借入金	440	1,900	390
未払法人税等	351	152	539
賞与引当金	1,755	1,533	1,796
その他	2,390	1,583	2,618
固定負債	2,441	1,249	2,769
長期借入金	540	100	760
繰延税金負債	1,011	502	1,110
退職給付引当金	191	345	185
役員退職慰労引当金	122	199	214
その他	576	102	499
<b>負債合計</b>	<b>10,644</b>	<b>10,536</b>	<b>13,099</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	409	316	592
<b>(資本の部)</b>			
資本金	1,922	1,908	1,908
資本剰余金	2,708	2,694	2,694
利益剰余金	10,379	8,442	9,897
その他有価証券評価差額金	1,101	1,078	1,229
為替換算調整勘定	△ 17	△ 9	△ 24
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
<b>資本合計</b>	<b>16,094</b>	<b>14,114</b>	<b>15,705</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>27,148</b>	<b>24,967</b>	<b>29,397</b>

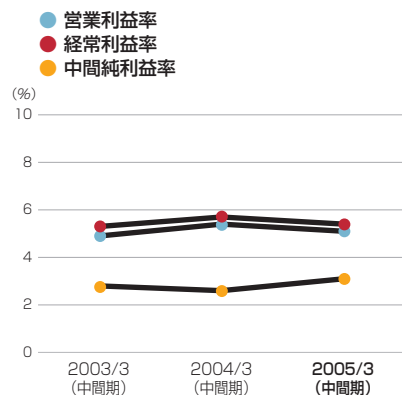
## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	前期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで
売上高	27,195	25,012	55,028
売上原価	22,790	20,832	45,861
売上総利益	4,404	4,179	9,166
販売費及び一般管理費	3,019	2,829	5,719
販売費	1,477	1,549	3,009
一般管理費	1,541	1,280	2,709
営業利益	1,385	1,350	3,447
営業外収益	93	92	287
受取配当金	11	9	117
持分法による投資利益	50	49	98
その他	31	32	71
営業外費用	15	8	17
支払利息	9	8	16
その他	6	0	0
経常利益	1,463	1,434	3,716
特別利益	0	37	1,934
特別損失	40	289	1,789
固定資産売却損	23	—	26
投資有価証券評価損	—	106	251
事務所原状復帰費用	7	3	34
割増退職金	—	117	269
持分変動差損	—	42	42
その他	9	20	1,164
税金等調整前中間(当期)純利益	1,422	1,182	3,861
法人税、住民税及び事業税	328	166	756
法人税等調整額	233	352	873
少数株主利益	14	19	44
中間(当期)純利益	846	643	2,186

## 損益の状況

当上半期の売上高は27,195百万円（前年同期比8.7%増）となりました。経常利益につきましては、ソフトウェア開発における大型プロジェクトの検収遅延によるコスト増等がありましたが、大手町iDCの業績が改善したことから1,463百万円（前年同期比2.0%増）となりました。中間純利益は846百万円（前年同期比31.5%増）となりました。



## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	前期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	2,694	2,694	2,694
資本剰余金増加高	13	—	—
新株引受権の権利行使による増加高	13	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,708	2,694	2,694
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	9,897	8,125	8,125
利益剰余金増加高	846	643	2,186
中間(当期)純利益	846	643	2,186
利益剰余金減少高	364	327	414
配当金	298	262	350
役員賞与	66	64	64
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,379	8,442	9,897

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

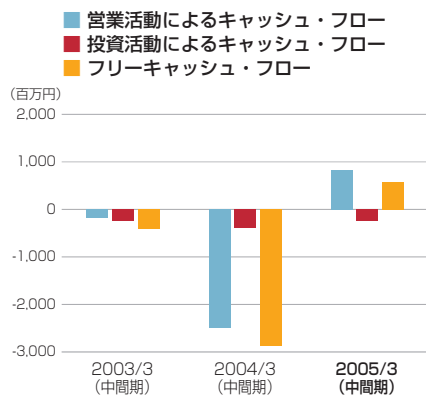
### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、3,214百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間のような一過性の支出（年金制度変更による特別掛金）などが発生しなかったため、826百万円の資金流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社である平成情報サービス株式会社の株式30%買取りによる支出178百万円等により245百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間と比較し134百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の減少233百万円、長期借入金の返済170百万円及び配当金の支払い298百万円により177百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比較し758百万円の収入減少となりました。



科目	当中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	前期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>826</b>	<b>△ 2,488</b>	<b>331</b>
税金等調整前中間（当期）純利益	1,422	1,182	3,861
減価償却費	280	208	419
持分変動損	—	42	42
固定資産除売却損	25	4	50
固定資産評価損	—	—	300
投資有価証券売却益	—	△ 31	△ 31
投資有価証券評価損	—	106	251
施設利用会員権売却損	—	9	—
施設利用会員権評価損	2	0	0
事務所原状復帰費用	7	—	—
持分法による投資利益	△ 50	△ 49	△ 98
受取利息及び配当金	△ 12	△ 10	△ 118
支払利息	9	8	16
売上債権の減少額	2,413	1,332	897
たな卸資産の増加額	△ 227	△ 1,267	△ 371
仕入債務の減少額	△ 1,720	△ 635	△ 699
退職給付引当金の増加額（△減少額）	6	△ 1,900	△ 2,199
その他	△ 817	△ 269	△ 619
小計	1,339	△ 1,270	1,703
利息及び配当金の受取額	12	4	112
利息の支払額	△ 9	△ 8	△ 14
法人税等の支払額	△ 516	△ 1,213	△ 1,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 245</b>	<b>△ 379</b>	<b>△ 364</b>
定期預金の預入による支出	△ 20	△ 83	△ 79
有形固定資産の取得による支出	△ 61	△ 24	△ 60
固定資産の売却による収入	105	—	38
営業権の取得による支出	△ 10	△ 14	△ 17
ソフトウェアの取得による支出	△ 74	△ 28	△ 51
子会社株式の取得による支出	△ 178	△ 31	△ 31
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	—	△ 10
投資有価証券の取得による支出	△ 5	△ 212	△ 241
投資有価証券の売却による収入	—	14	48
投資会社清算分配金による収入	—	—	39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 177</b>	<b>581</b>	<b>△ 406</b>
短期借入金の純増額	—	900	—
預り金の純増額	30	—	30
短期貸付金の純増減額（△増加額）	233	—	△ 67
長期借入れによる収入	—	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△ 170	△ 50	△ 1,000
新株引受権の権利行使による収入	27	—	—
配当金の支払額	△ 298	△ 261	△ 350
少数株主への配当金支払額	—	△ 6	△ 18
自己株式取引による支出	—	△ 0	△ 0
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>7</b>	<b>0</b>	<b>△ 14</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額（△減少額）</b>	<b>411</b>	<b>△ 2,285</b>	<b>△ 453</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,803</b>	<b>3,256</b>	<b>3,256</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高</b>	<b>3,214</b>	<b>970</b>	<b>2,803</b>



## 中間個別財務諸表

### 通期の見通し

当上半期は、情報処理サービスにおいてデータセンター事業の業績が改善したことと2004年1月に連結子会社となったアサヒビジネスソリューションズ株式会社の寄与があり、前年同期比で増収・増益となりました。下半期につきましては、ソフトウェア開発の需要の回復にいま少し時間を要するものと思われる。一方、データセンター事業関連は引続き順調に推移すると見込まれ、通期の業績は当初の公表値どおり、売上高60,000百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

### 通期の業績予想 (百万円)

#### 連結

売上高	60,000	(前期比 9.0%増)
経常利益	4,000	(前期比 7.6%増)
当期純利益	2,200	(前期比 0.6%増)

#### 個別

売上高	41,000	(前期比 7.1%減)
経常利益	2,300	(前期比 0.8%増)
当期純利益	1,400	(前期比 5.3%減)

(注) 上記の予想は、本冊子作成段階において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2004年9月30日現在	2003年9月30日現在	2004年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	10,516	11,424	12,510
固定資産	11,876	10,840	11,698
有形固定資産	3,981	4,066	4,015
無形固定資産	867	445	530
投資その他の資産	7,026	6,327	7,151
<b>資産合計</b>	<b>22,392</b>	<b>22,264</b>	<b>24,209</b>
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	7,742	9,640	9,374
固定負債	1,809	959	2,103
<b>負債合計</b>	<b>9,551</b>	<b>10,600</b>	<b>11,477</b>
<b>(資本の部)</b>			
資本金	1,922	1,908	1,908
資本剰余金	2,708	2,694	2,694
利益剰余金	7,109	5,983	6,898
その他有価証券評価差額金	1,101	1,078	1,229
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
<b>資本合計</b>	<b>12,841</b>	<b>11,664</b>	<b>12,731</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>22,392</b>	<b>22,264</b>	<b>24,209</b>

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで
売上高	18,783	21,003	44,145
売上原価	16,327	18,296	38,325
売上総利益	2,456	2,707	5,819
販売費及び一般管理費	1,936	2,004	3,910
営業利益	519	703	1,908
営業外収益	259	134	390
営業外費用	15	8	17
経常利益	763	829	2,281
特別利益	0	124	1,265
特別損失	10	246	1,176
税引前中間(当期)純利益	752	706	2,370
法人税、住民税及び事業税	78	7	210
法人税等調整額	128	223	681
中間(当期)純利益	546	475	1,479
前期繰越利益	445	403	403
中間配当額	—	—	87
中間(当期)未処分利益	991	878	1,794

# 会社概要 (2004年9月30日現在)

## 商号

株式会社CRCソリューションズ

## 本社

東京都江東区南砂二丁目7番5号

## 設立年月日

1958年11月13日

## 事業内容

情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、  
科学・工学系情報サービス、その他

## 資本金

1,922,171,000円

## 従業員数

997名

2,277名 (CRCグループ)

## 役員一覧

### 取締役

\*代表取締役 杉山 尋美  
\*代表取締役 小菅 和夫  
\*取締役 夏目 浩昭  
\*取締役 石井 建治  
\*取締役 竹中 公一  
\*取締役 大西 恭二  
\*取締役 富田 博  
取締役 須崎 隆寛  
取締役 荒井 智仁

### 監査役

常勤監査役 諏訪木 義之  
常勤監査役 能勢 八紘  
監査役 秋光 実  
監査役 佐藤 茂隆

### 執行役員

社長執行役員 杉山 尋美  
専務執行役員 小菅 和夫  
専務執行役員 夏目 浩昭  
常務執行役員 石井 建治  
常務執行役員 竹中 公一  
常務執行役員 大西 恭二  
常務執行役員 富田 博  
常務執行役員 鎌田 稔  
執行役員 池田 道久  
執行役員 大原 章生  
執行役員 宇於崎 進一郎  
執行役員 笹木 義徳  
執行役員 西村 隆治  
執行役員 菖蒲田 徹  
執行役員 岡田 一夫  
執行役員 柴田 寛

(注) 1. \*印は執行役員を兼務しています。

2. 取締役須崎隆寛氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

3. 監査役秋光 実および佐藤茂隆の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

## 重要な子会社の状況

(単位：百万円)

会社名	資本金	当社の 議決権比率	売上高 (前年同期比)	経常利益 (前年同期比)	中間純利益 (前年同期比)	主な事業内容
株式会社CRCシステムズ	200	100%	4,967 (16.3%増)	469 (22.7%増)	255 (12.5%増)	コンピュータ運用・保守業務、衛星通信管制業務、 システムの開発および販売
CRCテクニカル株式会社	100	100%	1,480 (6.7%減)	35 (35.8%減)	20 (26.4%減)	システム製品およびソリューション販売
株式会社ACRONET	100	100%	547 (-)	96 (-)	55 (-)	製薬企業の臨床開発支援業務 (CRO事業)
株式会社ASMONET	10	100%	20 (-)	△ 23 (-)	△ 23 (-)	医療機関の臨床開発支援業務 (SMO事業)
ファーストコンタクト株式会社	50	100%	375 (4.0%増)	3 (87.7%減)	0 (-)	ヘルプデスクサービス、 IT研修の企画立案・実施
平成情報サービス株式会社	50	100%	724 (70.3%増)	168 (57.5%増)	92 (47.7%増)	コンピュータシステムによる情報処理
株式会社 ITファシリティ・マネジメント	30	100%	1,195 (7.0%増)	102 (0.2%増)	60 (0.0%増)	アウトソーシングサービス、高機能ビル管理業務、 営繕・総務、各種出版物の制作・販売サービス
アサヒビジネスソリューションズ株式会社	110	51%	4,891 (7.8%減)	28 (83.2%減)	14 (84.2%減)	システムの開発、保守、運用業務、 ITコンサルティングサービス

(注) 1. 経常利益および中間純利益については、前年同期がマイナスの場合は増減の比率は記載しておりません。

2. CRCテクニカル株式会社は、2004年11月1日をもって商号を株式会社CRCテクノパートナーズに変更しております。

3. 株式会社ACRONETは2003年7月設立のため、前年同期比は記載しておりません。

4. 株式会社ASMONETは2003年8月設立のため、前年同期比は記載しておりません。

## 株式情報 (2004年9月30日現在)

### 事業所一覧

#### 本社

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5  
TEL.案内 (03) 5634-5600

#### 青山オフィス

〒107-0061 東京都港区北青山2-5-1 伊藤忠ビル  
TEL. (03) 3497-4723 (代) FAX. (03) 3497-4949

#### 関西支社

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町4-1-3 伊藤忠ビル  
TEL. (06) 6241-4110 (代) FAX. (06) 6241-5315

#### 大手町インターネットデータセンター

東京都千代田区  
TEL. (03) 3270-3791 (代) FAX. (03) 3270-3825

#### 横浜コンピュータセンター

横浜市都筑区  
TEL. (045) 942-0471 (代) FAX. (045) 945-1700

#### 神戸コンピュータセンター

神戸市北区  
TEL. (078) 953-0004 (代) FAX. (078) 953-0441

#### 東北事業所

〒980-6121 仙台市青葉区中央1-3-1 AERビル  
TEL. (022) 267-4606 (代) FAX. (022) 266-0781

#### 名古屋事業所

〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル  
TEL. (052) 203-2841 (代) FAX. (052) 211-4149

### 株式の状況

会社が発行する株式の総数	48,400,000株
発行済株式の総数	17,549,000株
株主数	3,097名

### 大株主

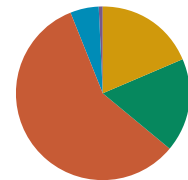
株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	6,032,000	34.4
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	2,130,200	12.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	714,900	4.0
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	678,300	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	598,500	3.4
株式会社第一勧銀情報システム	544,500	3.1
富士通株式会社	460,000	2.6
CRC従業員持株会	301,001	1.7
センチュリー・リーシング・システム株式会社	197,000	1.1
伊藤忠エネクス株式会社	182,500	1.0

(注) 株式会社第一勧銀情報システムは、2004年10月1日に株式会社富士総合研究所、興銀システム開発株式会社と合併し、商号をみずほ情報総研株式会社に変更しております。

### 所有者別株式分布状況

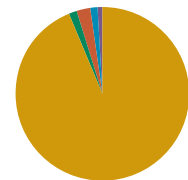
#### 株式数 (17,549,000株)

個人-その他	3,259,900株	18.58%
金融機関	3,056,100株	17.42%
その他国内法人	10,168,500株	57.94%
外国法人・個人	932,600株	5.31%
証券会社	131,800株	0.75%
自己名義株式	100株	0.00%



#### 株主数 (3,097名)

個人-その他	2,902名	93.70%
金融機関	46名	1.49%
その他国内法人	79名	2.55%
外国法人・個人	42名	1.36%
証券会社	27名	0.87%
自己名義株式	1名	0.03%



## 株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先*)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取り扱いいたします。
公告掲載新聞	東京都内において発行される日本経済新聞
投資家情報(IR)の ホームページ	<a href="http://www.crc.co.jp/koho/ir.html">http://www.crc.co.jp/koho/ir.html</a>

\*住所変更、配当金振込指定、単元未満株式買取請求等、株式事務に関するお問合せは、こちらまでご連絡ください。



URL <http://www.crc.co.jp/>

## 株式会社 CRCソリューションズ

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5

TEL.03-5634-5684(広報室)

e-mail: [press@crc.co.jp](mailto:press@crc.co.jp)